

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における主要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	8
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	8
（5）他の法人との業務上の提携	9
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合 における当該他の会社の株式又は持分の取得	9
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後 当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成	9
（8）教育事業等の状況	10
（9）対処すべき重要な課題	10
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況に関する事項	12
（2）組合員に関する事項	12
（3）役員に関する事項	13
（4）職員の数及びその増減その他の職員の状況	14
（5）業務の運営の組織に関する事項	15
（6）施設の設置状況に関する事項	16
（7）子法人等の状況に関する事項	19
（8）事業連合の状況に関する事項	21
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	22

事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	29
（2）役員その他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項	29
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項	29
（4）その他事業報告書の内容を補足する重要な事項	29

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気、都市ガス取次、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や個人消費が停滞し、先行きも極めて不透明な状況となっています。その結果、2020年1～12月の実質GDPは前年比▲4.8%となり、世界を震撼させたリーマン・ショックの翌年の2009年に次ぐ戦後2番目の下げ幅となりました。消費税増税の影響が残る中、2020年の消費支出（2人以上の世帯）は前年比▲5.3%と、統計が比較できる2001年以降最大の落ち幅となりました。

小売業を取り巻く事業環境は、コロナ禍のなかで人の移動は減少し、消費行動は変化しています。在宅勤務の増加、買い物のための外出の減少に対応し、宅配や出前サービスが拡大しました。非接触ニーズの高まりに対応し、ネット通販の拡大、キャッシュレス決済・セルフレジの導入がさらに進んでいます。社会全体でデジタル変革の動きが加速し、小売業各社はデジタル技術活用による事業変革、働き方改革などに取り組まれ、コスト競争力に磨きをかけています。また、物流コストの上昇、就労人口減少と人手不足による人件費の増加、単身・二世帯の増加や共働き世帯の増加などのくらしの変化に対応が求められ、事業環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況において、当生協は、コロナ禍においても地域のライフラインとして可能な限り事業を継続し、「もっとちかくに、ずっとそばに」をキーワードに「くらしに笑顔」をお届けすることをめざしました。その結果、総事業高は1058.2億円（予算比109.7%、前年比113.0%）と前年を大きく上回りました。事業剰余金は50.8億円（予算比197.3%、前年比218.2%）、経常剰余金は総事業高比5.4%の57.2億円（予算比184.7%、前年比197.4%）、税引前当期剰余金は57.6億円（予算比187.0%、前年比183.0%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、673.6億円（予算比112.3%、前年比116.4%）となりました。

コロナ禍に伴う巣ごもり消費により宅配の利用者が増え、一世帯あたりの利用点数も増加しました。「農産安心宣言」を行い、産直商品、「産直」素材を使用した加工品「産直and」の普及にとりくみました。需要の増加に応えきれず、ご注文いただいた商品をお届けできない事態を受け、「欠品」「代替品」の考え方を見直し、連絡方法を改善しました。施設では、堺南共同購入センターを建替え、拡幅増床しました。共同購入センター2か所（堺南共同購入センター、堺西共同購入センター）の屋根上に太陽光発電パネルを設置・稼働しました。

(ロ) 店舗事業

供給高は、245.7億円（予算比105.5%、前年比107.5%）となりました。

2020年9月にコープ和泉中央店（和泉市）をリニューアルしました。また、新規出店にむけ堺市南区に用地を取得しました。店舗近隣のお買物困難者を支援するため「コープのらくらくショッピングカー」（通称らくカー）の実験運行をコープ大野芝店（堺市中区）にて開始しました。結果を踏まえ、今後、他店舗にも広げる計画です。

「コープのお買物便」（移動販売車）は、5台を運行し、15行政229か所の停留所を巡回しました。

(ハ) エネルギー・通信事業

供給高は、45.2億円（予算比99.2%、前年比103.9%）となりました。「コープでんき」の供給高は、41.9億円（予算比97.9%、前年比102.7%）、「コープのガソリンカード」2.4億円（予算比128.6%、前年比128.3%）、「コープのタブレット」8,443万円（予算比102.4%、前年比108.3%）となりました。

「コープガス」は取次供給高12.7億円、受取手数料収入3,107万円（予算比97.1%、前年比104.9%）となりました。

(ニ) サービス事業

供給高は、41.8億円（予算比119.0%、前年比116.5%）となりました。

カタログ通販事業は、41.6億円（予算比119.7%、前年比118.6%）と巣ごもり需要の増加により供給高は伸長しました。コープの補聴器事業の供給高は1,363万円（予算比50.5%、前年比60.8%）、49人85台の利用がありました。

チケット事業の供給高は、667万円（予算比51.9%、前年比11.3%）、チケット幹旋は1,427万円（予算比65.9%、前年比32.1%）と、イベントの中止が相次ぎ、前年を大きく下回りました。

幹旋手数料収入は0.9億円（予算比89.3%、前年比72.0%）となりました。チケット幹旋のほか、「コープの葬祭」は4,556万円（予算比91.1%、前年比89.7%）、サービス幹旋は3,272万円（予算比102.3%、前年比98.2%）となりました。

(ホ) 夕食宅配事業

供給高は、13.8億円（予算比103.3%、前年比106.6%）となりました。1日あたりの平均提供食数は9,756食（前年比111.4%）となりました。

(ヘ) 保障事業

受託共済事業収入は7.5億円（予算比102.0%、前年比101.6%）、保険代理事業収入は1.5億円（予算比102.8%、前年比106.2%）となりました。保障事業の手数料収入合計では、9.1億円（予算比102.1%、前年比102.3%）となりました。

(ト) 太陽光発電

当事業年度の売電量は、合計1,489万kWh（前年1,452万kWh）、太陽光発電収入は5.4億円（予算比101.5%、前年比102.5%）となりました。

(チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、13.6億円（予算比97.8%、前年比99.3%）となりました。コープスマイルホーム松原は、事業の種類を転換し看護小規模多機能型居宅介護のサービスを開始しました。

地域子育て支援拠点事業は、7月に、新たに大阪狭山市の事業受託を開始し、6市10か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は4,972万円（予算比118.4%、前年比117.1%）となりました。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

(単位：千円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	当事業年度
組合員数(人)	525,739	533,821	542,099	550,278
出資金額	14,245,789	14,561,362	14,906,142	15,190,839
供給事業供給高	88,222,066	89,500,068	89,956,402	102,038,929
福祉事業収入	1,261,742	1,361,230	1,417,422	1,415,702
その他事業収入	2,223,745	2,198,791	2,288,631	2,367,879
経常剰余金	3,980,338	3,750,797	2,900,676	5,726,959
総資産	65,062,277	66,939,668	67,420,156	73,499,006
純資産	45,826,480	48,287,224	50,364,246	54,556,328

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	27,989,032	27,865,475	27,530,395	31,732,293
日配食品	22,929,164	23,235,973	23,671,103	26,762,278
一般食品	20,850,864	20,907,713	21,100,798	23,832,627
家庭用品	10,567,712	10,636,686	10,719,324	12,430,465
エネルギー・通信	3,437,553	4,335,759	4,351,213	4,522,273
衣料品	971,045	997,807	1,047,334	1,180,364
その他	1,476,694	1,520,652	1,536,231	1,578,627
合計	88,222,066	89,500,068	89,956,402	102,038,929
[業態別供給高]				
宅配事業	56,833,513	57,302,461	57,860,700	67,369,514
店舗事業	22,945,042	23,018,359	22,850,588	24,573,787
エネルギー・通信	3,437,553	4,335,759	4,351,213	4,522,273
サービス事業	3,801,801	3,584,053	3,593,732	4,187,101
夕食宅配	1,204,155	1,259,435	1,300,166	1,386,252
合計	88,222,066	89,500,068	89,956,402	102,038,929

(注1) 保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は1,203法人となっており、供給高は宅配事業で409,196千円(受注時実績)、店舗事業で337千円、電気事業で285千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は1,933人、供給高は1,101千円でした。

移動販売車「コープのお買物便」の員外利用人数はのべ79,770人、供給高は127,435千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用となる移動販売車コープのお買物便事業の委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市、阪南市及び泉大津市です。

(注2) サービス事業には、カタログ通販事業、利用斡旋サービス事業及びコープの補聴器事業を含んでおります。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	供 給 高	事業所の名称	供 給 高	事業所の名称	供 給 高
コープ深 阪 店	1,897,114	八 下	5,795,980	エ ネ ル ギ ー 通 信	4,522,273
コープ久 米 田 店	1,337,106	堺 南	2,717,185	タ 食 宅 配	1,386,252
コープ城 山 店	1,851,804	東 大 阪 に し	3,860,044	サ ー ビ ス	4,187,101
コープ泉 佐 野 店	2,697,469	貝 塚	4,290,834		
コープ若 江 店	1,927,348	藤 井 寺	5,953,246		
コープ貝 塚 店	2,656,302	富 田 林	4,702,517		
コープ和泉中央店	2,930,896	和 泉	6,093,014		
コープいこらも〜る泉佐野店	2,490,959	八 尾	6,318,686		
コープ岸 和 田 店	3,535,226	東 大 阪 ひ が し	4,896,034		
コープ大 野 芝 店	3,122,125	美 原	5,759,584		
コープのお買物便	127,435	堺 西	3,964,485		
		堺 中	4,069,266		
		泉 南	3,839,595		
		忠 岡	5,109,038		

③ 受託共済事業の状況表

第 4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類			加入契約数 (件)		
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	90,054	88,193	102.1%
こども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	81,163	84,654	95.9%
生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	45,942	45,896	100.1%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	—	14,110	13,323	105.9%
火災共済	全労済	木造	6,011	6,012	100.0%
		鉄筋	1,237	1,224	101.1%
		マンション	1,561	1,501	104.0%
		合計	8,809	8,737	100.8%
自然災害共済	全労済	木造	3,656	3,518	103.9%
		鉄筋	752	704	106.8%
		マンション	951	876	108.6%
		合計	5,359	5,098	105.1%
借家賠償特約	全労済	木造	46	40	115.0%
		鉄筋	35	29	120.7%
		マンション	218	169	129.0%
		合計	299	238	125.6%
類焼損害保障特約	全労済	—	2,009	1,739	115.5%
盗難保障特約	全労済	—	47	46	102.2%
合 計			247,792	247,924	99.9%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,809件です。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数 (件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,053,238	2,015,862	101.9%	14,937	15,780	94.7%	705,874	725,221	97.3%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,074,399	1,109,029	96.9%	15,503	18,041	85.9%	491,629	516,024	95.3%
生命共済 (あいびらす)	コープ 共済連	1,561,600	1,534,136	101.8%	4,970	4,885	101.7%	618,006	540,127	114.4%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	579,326	541,453	107.0%	1,581	1,571	100.6%	86,396	88,432	97.7%
火災共済	全労済	94,111	94,349	99.7%	125	333	37.5%	24,766	69,276	35.8%
自然災害共済	全労済	91,081	85,221	106.9%	63	170	37.1%	32,026	84,081	38.1%
借家賠償特約	全労済	504	402	125.3%	—	—	—	—	—	—
類焼損害保障特約	全労済	3,840	3,224	119.1%	—	—	—	—	—	—
盗難保障特約	全労済	51	53	95.7%	—	—	—	—	—	—
合 計		5,458,153	5,383,733	101.4%	37,179	40,780	91.2%	1,958,700	2,023,163	96.8%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

④ 保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	33,638	29,408	114.4%	66,265	61,456	107.8%
生命保険	7,520	7,356	102.2%	47,713	50,645	94.2%
損害保険	3,974	3,420	116.2%	25,392	22,484	112.9%
合計	45,132	40,184	112.3%	139,371	134,585	103.6%

(注) 保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。
上記数値の確定日は、当事業年度の3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険の種類	2017年度	2018年度	2019年度	当事業年度
団体保険	4	4	5	5
生命保険	5	5	5	5
損害保険	5	6	7	7
合計	10	11	12	12

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険の5社は損害保険に含まれております。

⑤ 福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	当事業年度
介護保険事業	882,419	919,283	953,010	944,137
介護保険事業以外の事業	379,322	441,947	464,412	471,565
合 計	1,261,742	1,361,230	1,417,422	1,415,702

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、訪問看護事業の医療報酬、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況

項目 種類		利用者数（人）			利用時間数（時間）			利用高（千円）		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	5,317	5,321	99.9%	—	—	—	63,107	64,670	97.6%
	訪問介護	5,334	5,803	91.9%	45,733	48,735	93.8%	185,133	191,873	96.5%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	466	366	127.3%	—	—	—	75,751	51,721	146.5%
	通所介護	9,323	10,620	87.8%	—	—	—	83,072	94,912	87.5%
	小規模多機能型・看護小規模多機能型居宅介護	307	323	95.0%	—	—	—	69,241	73,066	94.8%
	認知症対応型共同生活介護	207	210	98.6%	—	—	—	61,062	60,869	100.3%
	福祉用具レンタル	9,733	10,154	95.9%	—	—	—	84,951	89,106	95.3%
	訪問看護	313	132	237.1%	—	—	—	9,388	746	1258.3%
	特定施設入居者生活介護	1,555	1,656	93.9%	—	—	—	312,430	326,043	95.8%
	小 計	32,555	34,585	94.1%	45,733	48,735	93.8%	944,137	953,010	99.1%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	16,334	35,675	45.8%	—	—	—	229,533	205,132	111.9%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	1,555	1,656	93.9%	—	—	—	242,031	259,280	93.3%
	小 計	17,889	37,331	47.9%	—	—	—	471,565	464,412	101.5%
合 計		50,444	71,916	70.1%	45,733	48,735	93.8%	1,415,702	1,417,422	99.9%

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数14,059人、利用高49,726千円（受託料等）を含んでいます。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅、訪問看護ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で45.4%(利用高)となっています。

2) キャッシュ・フローの状況

2020年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は176.0億円であり、前事業年度末に比べ40.7億円の資金増加となりました。

（事業活動によるキャッシュ・フロー）

2020年度における事業活動により増加した資金は75.9億円（前事業年度は18.5億円）となりました。主な増加は、税引前当期剰余金57.6億円（前事業年度は31.5億円）、減価償却費19.7億円（同20.5億円）です。主な減少は、法人税等の支払額7.5億円（前事業年度は8.4億円）、前払年金費用の増加額1.1億円（同1.2億円）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

2020年度における投資活動により支出した資金は35.7億円（前事業年度は24.7億円）となりました。主な増加は、保険積立金の解約による収入3.4億円（前事業年度の実績はありません）です。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出23.8億円（前事業年度は16.9億円）、無形固定資産の取得等による支出3.2億円（同5.1億円）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2020年度における財務活動による資金の収入は0.5億円（前事業年度は5.6億円の支出）となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で2.8億円（前事業年度は3.4億円）、子法人等からの預り金の増加額2.0億円（同0.4億円）です。主な減少は、利用割戻金・出資配当金の支払額4.3億円（前事業年度は6.2億円）です。

（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表 （単位：千円）

調 達 方 法	金 額
出 資 金	287,176
金 融 機 関	—
そ の 他	—

（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2020年度の設備投資は30億円です。

第8 設備投資概況表

設 備 名	所 在 地	摘 要
まちのリビングすきいま	大阪狭山市狭山1-2350	2020年4月稼働
コープの保険・共済ショップ狭山池店	大阪狭山市狭山1-2350	2020年4月稼働
とまとちゃんホール	堺市堺区南花田口町2-2-15	2020年4月稼働
防災用自家発電設備	和泉市あゆみ野2-5-4	2020年6月稼働
店舗ICクレジット決済システム	堺市中区伏尾356-2他	2020年7月稼働
コープの保険・共済ショップ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	2020年9月稼働
コープ和泉中央店 リニューアル	和泉市いぶき野4-5-19	2020年9月改装
堺南共同購入センター 建替	堺市南区土佐屋台1501-1	2020年10月稼働
コープのお買物便6号車	羽曳野市古市7-10-5	2020年11月稼働
太陽光発電設備（堺南共同購入センター 他1センター）	堺市南区土佐屋台1501-1他	2021年3月稼働
宅配センター用自家発電設備	和泉市あゆみ野2-5-4他	2021年3月稼働
新店用地	堺市南区野々井686-1（他23筆）	2021年3月取得
八尾北（仮称）共同購入センター	大阪府八尾市福栄町2丁目33番4（他6筆）	建設中
新店建築準備 既存構造物撤去	堺市西区津久野町3-773-1（他1筆）	建設中

(5) 他の法人との業務上の提携

第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
セゾン自動車火災保険(株)	東京都豊島区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
アフラック生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
SOMPOひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2019年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2020年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		151,202
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	58,529
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	12,136
	a 子育て支援活動への助成額	12,136
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	7,595
	4 文化活動への助成額	636
	5 環境保全活動への助成額	360
	6 消費者教育活動への助成額	1,247
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費、平和活動費など	70,696

(9) 対処すべき重要な課題

2020年3月に世界保健機関（WHO）によりパンデミック宣言が出された新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国境を越えた人や物の交流だけではなく、国内においても人や物の交流が制限され、その結果、世界経済は急速に減速し、国際通貨基金（IMF）がグレート・ロックダウン（大封鎖）と表現するほどの経済危機が発生しています。2008年のリーマンショックを超え1929年の「世界恐慌以来の経済悪化」（IMF）が現実のものとなりつつあります。

国内では、2019年10月の消費税増税の影響に加え、コロナ禍の影響により消費支出は大きく冷え込み、節約志向、中食、内食の消費傾向を高めています。また、実質GDP（国内総生産）の減少（前年比▲4.9%）、完全失業率の悪化（前年比+0.4%）、有効求人倍率の低下（前年比▲0.4%）と雇用環境の悪化は、社会的に弱い立場にある人に大きな影響をもたらす、格差拡大や社会的孤立・分断の進行が懸念されます。非正規雇用の比率や飲食・サービス業で働く比率が高い女性や若年層に休業・失業が集中する傾向があります。貧困状態にある子どもは7人に1人と、依然高水準にあり、特にひとり親世帯では48.1%と経済協力開発機構（OECD）諸国の中で最も深刻なレベルにあります。また、「ヤングケアラー」への支援策も世界的な課題となっています。

環境をめぐる情勢は、地球温暖化による「気候危機」に対して、世界中の多くの市民、企業、団体、政府が、「2050年のCO₂排出量を実質ゼロ」に向け、「グリーン・リカバリー」などの気候変動対策をすすめています。日本の食糧自給率（カロリーベース）は2019年に38%と低水準です。食糧の多くを海外からの輸入に依存している一方で、「食品ロス」の量は日本の人口一人当たり年間約48キログラムと推計され、様々な環境負荷を与えています。食品ロス削減推進法では2030年度までに食品ロスを半減させる目標を定めています。また、政府の「プラスチック資源循環戦略」では、使い捨てプラスチックを2030年までに25%削減する目標が掲げられ、レジ袋の有料化が2020年7月に義務化されました。

平和をめぐる情勢は、「核兵器禁止条約」が2021年1月に発効しました。被爆者をはじめ核兵器廃絶を願い活動してきた努力の結晶です。コロナ禍の影響でNPT再検討会議は2021年8月に延期

されました。

食品小売・流通業では、異業種他社の新規参入、価格競争の激化、新たな利便性や価値の提供など、競争環境が大きく変化しています。コロナ禍の非接触・非対面のニーズの高まりにより、デジタル・トランスフォーメーション（DX）は社会全体で加速しています。スマホアプリ活用、無人店舗など革新的なサービスの研究・開発、働き方の改革や生産性向上などに積極的に活用していくことが求められています。

人口減少と少子高齢化、世帯構成人数の減少など人口構成の変化や格差の拡大が地域コミュニティの姿を変えつつある状況で、さらに新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、人々の集まりが制限される状況が生じています。地域の居場所づくりや貧困問題にかかわる活動など、人と人をつなぎ、安心してらせるまちづくりに参加する、地域社会の一員として生協の役割が重要になっています。

こうした情勢において、2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をすすめ、地域のライフラインとして事業を継続し、「協同の力」で「くらしに笑顔」を広げます。

「2030年ビジョン」実現のための5つの行動は、以下の通りです。

- （1）事業を通じたくらしへのお役立ちをさらに高め、事業高1,300億円、エリア内過半数世帯の参加をめざします。
- （2）地域社会の一員として、安心してらせるまちづくりに参加します。
- （3）みんなの利用と行動で、誰一人取り残さない持続可能な世界の実現をめざします。
- （4）組合員活動の豊かな広がりに参加の充実をはかります。
- （5）公正で民主的な運営を充実させるとともに、強固な経営基盤を維持・強化します。

また、2021年度は、「2030年ビジョン」の達成にむけ、第14次中期計画を策定します。

総事業高は972.3億円（前年比91.9%）、経常剰余金は総事業高の4.1%、40.0億円の計画としています。

供給事業は、934.2億円（前年比91.6%）を供給高計画とします。福祉事業は、14.5億円（前年比102.8%）を事業収入計画とします。保障事業は、受託共済事業および保険代理事業をあわせて9.2億円（前年比100.3%）の手数料収入計画とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況に関する事項

第11 総代会の議決状況

(第46回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 期 日		2020年6月9日 10時30分～11時25分
総 代 会 日 現 在 総 代 数		519名
出席 総 代	本 人	8名
	代 理 人 (委 任)	0名
	書 面	510名
	合 計	518名
(重要な議事及び議決事項) ・第1号議案 2019年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件 (可決) ・第2号議案 2020年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件 (可決) ・第3号議案 2030年ビジョン決定の件 (可決) ・第4号議案 定款の一部変更の件 (可決) ・第5号議案 役員選任規約の一部変更の件 (可決) ・第6号議案 組合員除名の件 (可決) ・第7号議案 議案決議効力発生の件 (可決)		

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額 (千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	542,099	14,906,142	15,137,508	37,777	120,832
当事業年度増加分	27,483	984,009	993,935	—	—
当事業年度減少分	19,304	699,312	706,758	—	—
当事業年度末現在	550,278	15,190,839	15,424,685	36,836	116,791

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分233,846千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,097人、42,789口、43,576千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員3,163人、18,562千円を含んでいます。

(3) 役員に関する事項

第13 役員一覧表

男性12名女性19名（役員のうち女性の比率61.3%）

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理 事 長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤	役員人事委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
副 理 事 長	松本 陽子	非常勤	役員人事委員会 男女共同参画委員会 とまとちゃん福祉基金委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会 班のあり方検討委員会	①2009年就任 ②堺市消費生活審議会委員、河内長野市社会福祉協議会 評議員、日本生協連関西地連運営委員、大阪ユニセフ協会理事
専 務 理 事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤	声を実現・事業委員会 とまとちゃん福祉基金委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会	①2017年就任 ②コープきんき事業連合理事、大阪府生協連理事
常 務 理 事	桜井 耕司	常勤	サービス事業本部	①2007年就任
常 務 理 事	本多 敬	常勤	人事総務本部 保障事業本部	①2011年就任
常 務 理 事	藤山 聖彦	常勤	宅配事業本部 産直委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会 班のあり方検討委員会	①2017年就任
理 事	安倍 美幸	非常勤	南河内北エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任
理 事	池辺 真紀	非常勤	堺南エリア委員会 組合員活動委員会 班のあり方検討委員会	①2017年就任
理 事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任 ②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、同志社大学商学部非常勤講師、愛媛県立医療技術大学保健医療学研究科非常勤講師、大阪府駐車場指定管理者評価委員会委員、日本学会議連携会員
理 事	浦田実佐代	非常勤	役員人事委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会 班のあり方検討委員会	①2011年就任
理 事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤	役員人事委員会	①2003年就任 ②京都大学名誉教授、(公財)ルイ・パストゥール医学研究センター「医農食情報環境連携研究室」主任研究員、(公社)生命科学振興会理事、山梨大学大学院医工農学総合教育部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、京都府立農業大学校講師、タキイ園芸専門学校講師、ふくいワインカレッジ講師、近畿農政局総合化事業 研究開発・成果利用事業 評価委員会委員長、近畿農政局農村振興関係交付金評価委員会委員長、兵庫県農林水産政策審議会副会長、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、大阪府食の安全・安心推進協議会事業者あり方検討部会長、(一社)農業開発研修センター参与
理 事	神谷実千代	非常勤	東大阪エリア委員会 組合員活動委員会	①2017年就任
理 事	坂井 勝恵	非常勤	役員人事委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会 班のあり方検討委員会	①2013年就任
理 事	嵯峨 嘉子	非常勤	とまとちゃん福祉基金委員会	①2013年就任 ②大阪府立大学地域保健学校教育福祉学類 准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪府自殺対策審議会委員、大阪府個人情報保護審議会委員
理 事	嶋吉麻実子	非常勤	泉州南エリア委員会 組合員活動委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会	①2019年就任
理 事	田中加代美	非常勤	泉州北エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会	①2015年就任 ②和泉市社会福祉協議会 評議員選任・解任委員会委員
理 事	田中 緑	非常勤	やお柏原エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2019年就任
理 事 (員外理事)	谷 真介	非常勤	—	①2019年就任 ②北大阪総合法律事務所弁護士、日本労働弁護団 全国常任幹事、民主法律協会事務局長

役名	氏名		担 当	略歴等 ①現職就任年 ②公職など兼務の状況
理 事	椿原 雅子	非常勤	泉州中エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員
理 事 (員外理事)	長谷川敏子	非常勤	—	①2019年就任 ②読売新聞大阪本社編集局 生活教育部 部長
理 事	花田 尚実	非常勤	堺北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会	①2017年就任 ②民生委員・児童委員主任児童委員
理 事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	—	①2013年就任 ②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、文部科学省研究振興局・長崎大学高度安全実験施設に係る監理委員会委員
理 事	松野 真希	非常勤	南河内南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 班のあり方検討委員会	①2019年就任
理 事	吉川佐和子	非常勤	役員人事委員会 組合員活動委員会 コープのえほんでスマイル専門委員会 事業活動への組合員参加のあり方検討委員会 班のあり方検討委員会	①2013年就任 ②大阪府生協連理事、泉佐野市男女共同参画審議会委員
監 事	光定 均	常勤	—	①2015年就任 ②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監 事	赤澤 祐子	非常勤	監事会議長	①2015年就任
監 事 (員外理事)	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任 ②関西大学経済学部教授、(一社)大阪自治体問題研究所顧問
監 事	高田久美子	非常勤	—	①2013年就任
監 事 (員外理事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任 ②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監 事	那須 理子	非常勤	—	①2013年就任
監 事	山下 清美	非常勤	役員人事委員会	①2015年就任

(注) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人 (公社)・・・公益社団法人 (公財)・・・公益財団法人
 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会
 コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会 コープきんき事業連合

(4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	486人	460人	44.1歳 18.2年
		女	234人	236人	42.8歳 7.0年
		小計	720人	696人	43.7歳 14.4年
定 時 職 員	総 数	男	50人	74人	
		女	523人	524人	
		小計	573人	598人	
	正規換算数	男	40人	65人	
		女	287人	288人	
		小計	327人	353人	

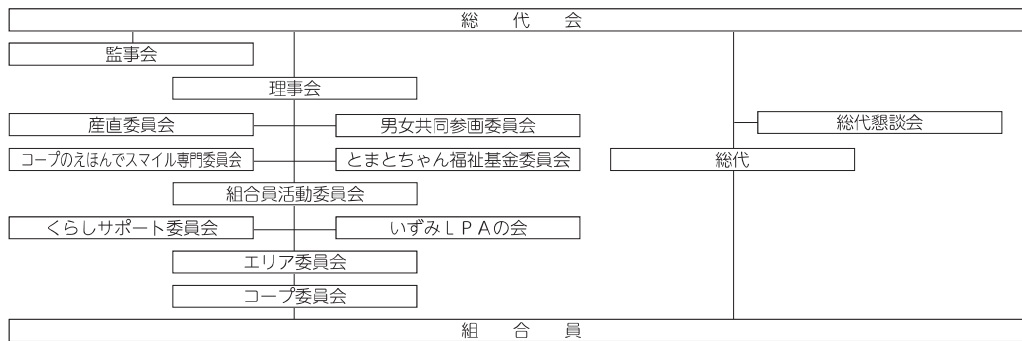
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は47名です。

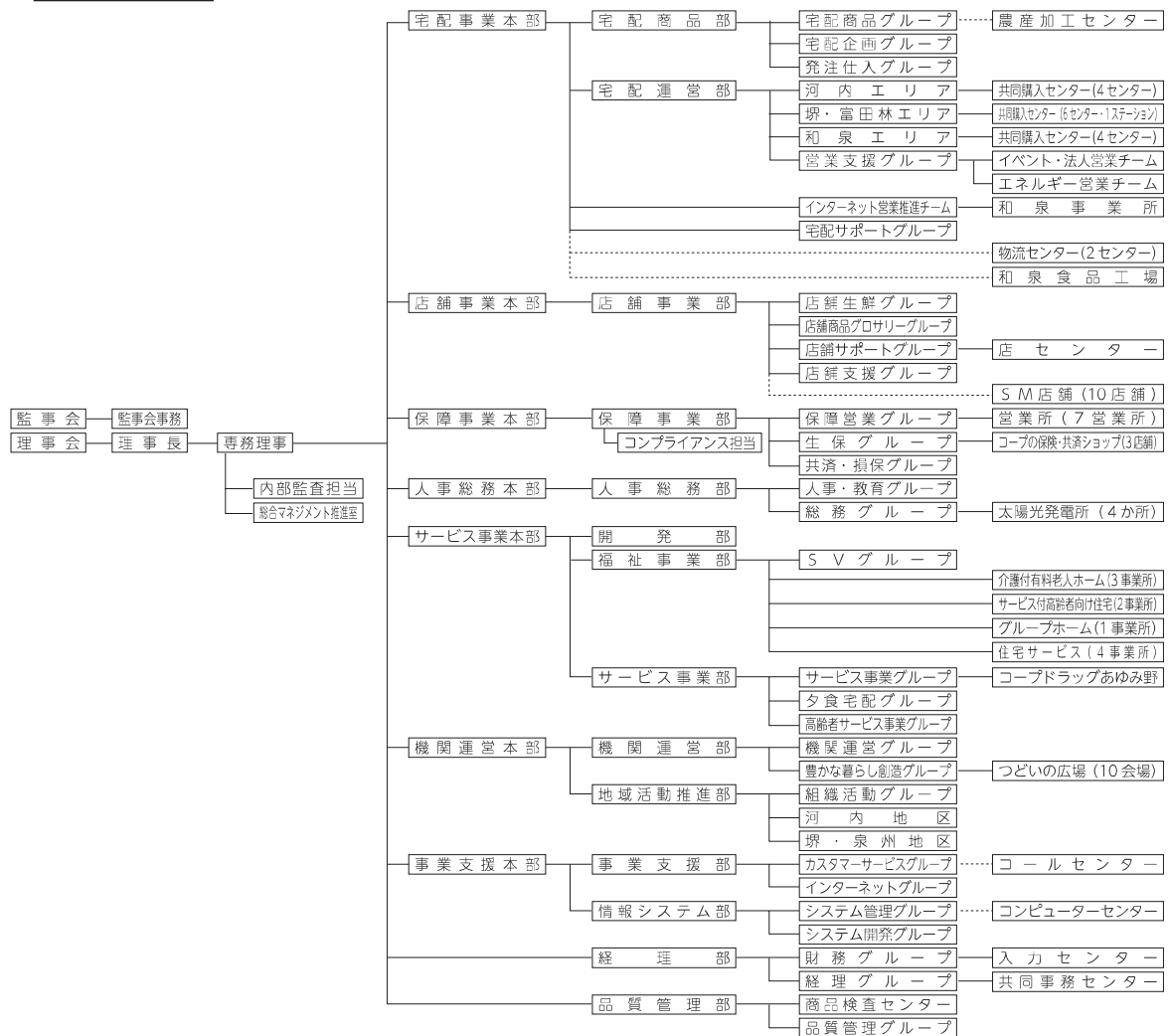
(注3) 正規職員には、福祉契約職員27名(女性27名)および嘱託職員17名(男性6名、女性11名)を含んでいます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
① 本部施設の	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	注①
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	注②
② 宅配事業施設の	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1501-1	(4,120) 4,120	1,498	—	1977/5	2020年10月 建て替え
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	八尾共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	
	宅配サービスステーション狭山池	大阪狭山市狭山1-2350	—	(37) 37	—	2019/9	
	堺西共同購入センター	堺市堺区三宝町4-239-1	(4,434) 4,434	1,498	—	2019/11	
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	
	忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,170	—	2012/10	
③ 店舗事業施設の	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,857	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ久米田店	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,760	2,077	2009/12	
	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
	コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘 要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
③店舗事業施設	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも～る泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
④物流施設等	テクノステージ物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	あゆみ野物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	注①
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグあゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	グループホーム コープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	提供サービス (居宅介護支援、訪問介護)
	グループホーム コープスマイルホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3	提供サービス (グループホーム、小規模多機能)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン柏原	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	
	在宅サービス コープふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	在宅サービス コープヘルパーステーションは びきのを併設
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン松原	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	提供サービス (看護小規模多機能、デイサービス、居宅介護支援、定期巡回、訪問看護、訪問介護)
	サービス付き高齢者向け住宅 コープスマイルホーム松原	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	提供サービス (サービス付高齢者向け住宅)
	介護付き有料老人ホーム コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	在宅サービス コープスマイルホーム上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	
	在宅サービス コープヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
⑥保障事業施設	サービス付き高齢者向け住宅 コープアイメゾン和泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,782	—	2018/3	
	コープの保険・共済ショップ 泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	—	15	—	2019/10	
	コープの保険・共済ショップ 狭山池店	大阪狭山市狭山1-2350	—	(31) 31	—	2020/6	
	コープの保険・共済ショップ 大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	—	58	—	2020/9	

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑦組合員活動施設	コープセンター松原	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
	コープセンター浅香	堺市北区東浅香山町2-233-2	—	103	—	2018/9	
	まちのリビングすきいま	大阪狭山市狭山1-2350	—	(221) 221	—	2020/6	
⑧地域子育て支援拠点事業施設(つどいの広場)	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	
	つどいの広場「ほのぼのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほのぼのルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(96) 96	—	2015/10	
	みんなの子育てひろば 山	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル 2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなの子育てひろば 八尾	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
	みんなの子育てひろば 七道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1 階	—	(61) 61	—	2015/10	
	つどいの広場「すまいる」	東大阪玉串元町1-1-16	—	(74) 74	—	2018/2	
⑨太陽光発電所	奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489 (他 4 筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1-11 (他 2 筆)	129,335	—	—	2016/8	
⑩その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	浅香研修センター	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	—	2018/9	
	職員・社員用共同住宅 [IzumitHouse恩智]	八尾市曙川東1-30-3	706	581	—	2019/3	

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		取得年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑪未稼働資産	土地	富田林市大字東板持532-75 (他 2 筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地
	土地	堺市西区津久野町3-773-1 (他 1 筆)	10,076	—	—	2020/1	店舗用地
	土地	堺市南区野々井686-1 (他23筆)	10,151	—	—	2021/3	店舗用地

注① テクノステージ物流センター・あゆみ野物流センターは、太陽光発電所を併設しています。

注② 商品検査センターは、たべるたいせつミュージアムを併設しています。

注③ ヘルパーステーションきしわだを2020年10月30日に閉鎖しています。

注④ みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会室(堺市南區城山台 2 丁 3 番19号棟)の使用申込を行い、開設しています。

注⑤ 堺市南区役所子育て広場「みみちゃんルーム」は、南区役所内(堺市南區桃山台1丁1番1号)で開設しています。

注⑥ 子育てひろば「くみのき」は、大阪狭山市所有の旧くみの木幼稚園内(大阪狭山市菜葉木6丁目985-1)で2020年7月に開設しています。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 定免 大輔	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、損害保険、少額短期保険、生命保険、組合員保険募集は共同募集、一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業、コールセンター運営受託、食料品の製造、加工、販売、電気供給事業、ガス事業、店舗業務の受託など
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生 協 の 出 資 額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,006株(自己株式2株を除く)
	生 協 の 持 株 数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.5%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3)他7社
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生 協 の 出 資 額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生 協 の 持 株 数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株 主 名 (持株比率：%)		いずみ市民生協 (100)	神崎 裕也(24) 渡辺 治(22)、いずみ市民生協(54)
当 生 協 の 関 係 役 員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 村上 正幸 (非常勤 無給)	取締役 名和 秀人 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式6株30万円を含んでいます。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会 社 名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目\決算期	第 40 期	第 17 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2021.3.31現在	2021.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	236,918	1,991,138
	固 定 資 産	16,147	367,284
	資 産 合 計	253,066	2,358,423
負債 の部	流 動 負 債	72,841	1,027,479
	固 定 負 債	14,938	156,666
	負 債 合 計	87,780	1,184,145
純資産 の部	資 本 金	10,000	50,450
	利 益 剰 余 金	155,286	1,123,927
	純 資 産 合 計	165,286	1,174,277
負 債 及 び 純 資 産 合 計		253,066	2,358,423

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2020.4.1～2021.3.31	2020.4.1～2021.3.31
売 上 高	493,115	8,482,403
売 上 総 利 益	—	6,235,230
営 業 利 益	45,134	386,664
経 常 利 益	45,963	416,409
税 引 前 当 期 純 利 益	45,963	416,604
当 期 純 利 益	29,904	269,527

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	135,382	907,265
当期変動額	29,904	267,012
当期末残高	165,286	1,174,277

会 社 名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目\決算期	第 11 期	第 11 期

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
		2021.3.31現在	2021.3.31現在
資産 の部	流 動 資 産	233,115	87,450
	固 定 資 産	17,254	28,854
	資 産 合 計	250,370	116,305
負債 の部	流 動 負 債	23,302	24,187
	固 定 負 債	24,854	7,165
	負 債 合 計	48,157	31,353
純資産 の部	資 本 金	30,000	50,000
	利 益 剰 余 金	172,213	34,952
	純 資 産 合 計	202,213	84,952
負 債 及 び 純 資 産 合 計		250,370	116,305

損 益 の 状 況		
科 目 \ 決 算 期 間	2020.4.1～2021.3.31	2020.4.1～2021.3.31
売 上 高	187,124	132,585
売 上 総 利 益	△ 18,350	30,263
営 業 利 益	△ 85,149	8,604
経 常 利 益	△ 85,056	9,122
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 58,892	17,061
当 期 純 利 益	△ 66,118	12,158

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	268,331	72,793
当期変動額	△ 66,118	12,158
当期末残高	202,213	84,952

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合
設立年月日	2003年 9月29日 設立
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。
出資金及び総口数	726,000千円 726口 (1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円 158口 (1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.9%
決算月日	3月20日
出資生協および出資口数 (2021年3月20日現在)	生協コープしが 78口 京都生協 162口 市民生協ならコープ 95口 大阪よどがわ市民生協 52口 生協おおさかバルコープ 141口 大阪いずみ市民生協 158口 わかやま市民生協 40口
当生協の関係役員	理事 勝山 暢夫 (非常勤 無給) 理事 久保 幸雄 (非常勤 無給) 監事 光定 均 (非常勤 無給)

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法 人 名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
科 目\決算期	2021年3月20日 (第18期)	
資 産 の 部	流 動 資 産	33,115,022
	固 定 資 産	1,417,190
	資 産 合 計	34,532,212
負 債 の 部	流 動 負 債	29,622,709
	固 定 負 債	302,150
	負 債 合 計	29,924,859
純 資 産 の 部	出 資 金	726,000
	剰 余 金	3,881,353
	純 資 産 合 計	4,607,353
負債及び純資産合計		34,532,212
損 益 の 状 況		
科 目\決算期間	2020年3月21日～2021年3月20日	
供 給 高	161,495,920	
供 給 剰 余 金	5,347,342	
そ の 他 事 業 収 入	3,100,794	
分 担 金 収 入	334,978	
事 業 総 剰 余 金	8,783,115	
事 業 剰 余 金	1,327,945	
経 常 剰 余 金	1,435,107	
特 別 利 益	—	
特 別 損 失	5,151	
税 引 前 当 期 剰 余 金	1,429,955	
法 人 税 等	122,622	
法 人 税 等 調 整 額	△1,910	
当 期 剰 余 金	1,309,244	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	84,474	
シ ス テ ム 開 発 積 立 金 取 崩 額	184,549	
災 害 対 策 積 立 金 取 崩 額	12,102	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,590,370	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月16日(水)に第18回通常総会を開催します。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取 引 高	40,588,216
総仕入高対取引高率 (%)	52.8%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

【1】業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織経営と事業実施を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

当組合は、関係会社と、コーポレートガバナンスの方針の共有化を図るとともに、内部統制についても、当組合と関係会社（以下「いずみ市民生協グループ」）一体の体制を確立し、ともに推進します。

1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

(1) 専務理事は、理事・執行役員および職員が法令および規約規程等を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。

(2) 「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。

(3) コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、機関運営本部はコンプライアンス体制推進部署として教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「内部通報制度（ヘルプライン）運用に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその家族を対象にヘルプラインを設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。

① 当組合は、コンプライアンスに関する相談またはコンプライアンス違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

② ヘルプライン窓口は外部に設置し、「相談・通報者の確実な保護」「受付窓口の中立性」を図ります。

③ 「内部通報制度（ヘルプライン）運用に関する規程」に基づき、ヘルプラインは、「お取引先のコンプライアンス窓口」としても案内します。

(5) 当組合は、「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

(1) 理事会は「情報開示規約」に基づき、当組合の事業および財務の状況に関する情報の開示について、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲および手続きを定め、その適切な運用を行います。

(2) 専務理事は、「文書取扱規程」に基づき、理事の職務の執行に関わる情報について、管理対

象とする文書、保存年限、保存形態、主管部署および保存場所等を明確にして保存します。

(3) 「個人情報の保護に関する規則」および「情報セキュリティ管理規程」に基づき、業務上取り扱う重要な情報資産である機密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

(4) 透明性の高い経営の実現をめざし、情報開示を重要な課題の一つとして位置付け、その推進を行うため、機関運営部に、広報（情報開示）担当を配置します。

担当は、いずみ市民生協グループの情報開示に関する正確性、適時性、網羅性を確保する活動を実施し、当組合の定める「情報開示規約」に則り積極的な開示を行います。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

(1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を推進します。

(2) 機関運営本部は、リスク管理体制の事務局を担い、事業におけるリスクを把握し評価します。

(3) 当組合の各部局は、リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針および事業計画にリスク対応策を定めて、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限にするコントロールを行います。

(4) 機関運営本部は、職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的にを行います。

(5) 当組合は、「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事および常勤理事、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「執行役員規則」に基づき、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当組合の理念とビジョンを関係会社と共通の理念・ビジョンとして共有化を図ります。
- (2) 理事会は、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を推進します。
- (3) 「関係会社管理規則」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (4) 代表理事は、「グループのガバナンス・内部統制方針」に基づき、当生協と関係会社一体のコンプライアンス体制、リスク管理体制、情報セキュリティ体制を確立します。
- (5) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針および経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。
- (6) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- (1) 専務理事は、消費生活協同組合法および同施行規則ならびにわが国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告の信頼性を確保するため、理事会が定める「財務報告に関する内部統制の方針」にもとづき「財務報告信頼プログラム」を運用し、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価状況を理事会に報告します。
- (2) 「財務報告信頼プログラム」はリスクマネジメントの考え方にもとづいて、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価します。
- (3) 当組合各部局は、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況の自己評価を行うとともに、内部監査グループがモニタリングおよび評価を実施します。
- (4) 「公認会計士監査規約」に基づき、組合員および社会からの信頼向上に資するために、監事による監査の他、当組合とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

- (1) 専務理事は、監事および監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。
- (2) 監事スタッフに対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

- (1) 専務理事は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。

- (2) 当組合は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

- (1) 専務理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。
- (2) 専務理事は、監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。
- (3) 当組合は、監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合
2017年3月21日制定
2018年11月20日一部文言改定
2020年5月25日一部文言改定

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、24名の理事（内7名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事および監事が出席しています。

理事24名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事3名、職員から執行役員7名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の運用状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門や業務部門から独立して設置しています。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、および法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネジャーが内部監査員として相互監査を実施しています。

いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。合わせて、理事会に報告を行っています。

■内部統制の運用および2020年度の主な整備事項について

1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ①「社会的責任基本方針」「役職員の行動基準」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。
- ②理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の業務執行を監督する体制を整えています。
- ③法務担当における契約書審査業務をグループ全体に広げました。
- ④2020年度新卒入協職員に対して、個人情報保護法及び消費者契約法を中心にコンプライアンス研修を行いました。また、新任マネジャーを対象に、マネジメントシステム研修の一環としてコンプライアンス研修を行いました。
- ⑤教育ツールとして「いずみ市民生協グループ職員・社員ハンドBOOK」を改定し、個人情報管理、コンプライアンス等、職員・社員が守るべき共通のルールなどを簡潔に記載し、意思統一をすすめました。
- ⑥「ハラスメント防止のための宣言」、及び「内部通報制度（ヘルプライン）の活用について」をいずみ市民生協グループのトップの連名で宣言しました。また、ヘルプラインに女性相談員を配置しました。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- ①総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。
- ②「機関誌いずみ」にて、理事会、監事会報告を毎月、実施しました。
- ③個人情報をはじめとした情報資産管理に関わる規則・規程をグループで一本化するとともに、管理体制について確認し、情報セキュリティ管理規程、情報資産管理規則を改定しました。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にて全社的重点リスクの管理をすすめています。
- ②リスク管理委員会において、いずみ市民生協グループ全体の2020年度全社的重点管理リスクを4点（「重大人身事故」「人員の確保」「労務管理」「福祉施設の施設内感染」）に加え、「宅配の成長性・収益性」を掲げて進捗管理をすすめました。
- ③新型コロナウイルスの感染拡大を受け、職員と組合員の安全確保を第一に、従来あった「弱毒型新型インフルエンザ事業継続ガイド」を参考に、新型コロナウイルスの教訓を踏まえた「新型感染症対応マニュアル」を作成しました。

4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。
- ②新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、オンライン出席による理事会を開催し、業務執行・運営に関する重要事項の審議・決定をすすめました。また、必要に応じて、理事懇談会を開催し、審議内容を深めました。
- ③「社会的責任評価委員会」のあり方について議論し、懇談会形式で外部有識者との意見交換をすすめました。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規則を定め、子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、子会社の業務執行を監督しています
- ②いずみ市民生協グループ職員・社員ハンドBOOK<第2版>に、生協の成り立ちや、いずみ市民生協の理念、2030年ビジョン、SDGs等について掲載し、学習をすすめました。
- ③代表理事と関係会社社長による社長会を開催しました。いずみ市民生協グループの個人情報管理体制について、共有しました。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- ①一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムとして「財務報告信頼プログラム」を運用し、財務報告の信頼性の確保をすすめています。
- ②「財務報告信頼プログラム」に基づき、各部署で各プロセスにおけるリスクの洗い出しを行い、指標を明確にして進捗管理を行いました。
- ③2021年4月から運用が開始される新収益認識基準、特例措置が廃止される消費税の総額表示に向けて、対応方針と準備の進捗状況を確認しました。

【3】2021年度の内部統制の主な整備課題について

1. 内部統制システムについては、引き続き、より実効性のある運用・管理・体制のあり方を検討します。また、課題とその到達についての報告をわかりやすくし、組合員の信頼性を高めます。
2. 法令の順守については、階層別に教育計画の策定をすすめます。グループ会社の法対応実務の監査計画の策定や新法対応支援等について具体化を図ります。
3. 引き続き、個人情報ははじめとした情報資産管理をすすめます。また、2022年の個人情報保護法改正施行に向けた対応をすすめます。
4. より円滑な業務執行のために、職務の権限の見直しを行い、各種規程の改定をすすめます。権限に基づく決裁の仕組みを見直します。

【4】公認会計士監査の状況

1. 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、手島達哉氏です。また監査補助者は公認会計士9名です。

2. 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3. 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうか判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2020年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理事	21～25人	24人	103,581	110,000
監事	5～7人	7人	21,487	25,000
合計		31人	125,068	135,000

(注) 役員退職慰労金について
役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。
廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「その他固定負債」に計上しています。
当事業年度における役員退職慰労金の支給はありませんでした。
当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は22,303千円です。

(2) 役員の他の法人等の業務執行者兼職状況に関する事項

第22 役員の兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼職先名	兼職先での 役職名
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	日本生活協同組合連合会	常任理事
				生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
				大阪府生活協同組合連合会	副会長理事
理事	常勤	代表理事	久保 幸雄	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	理事
				大阪府生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(公社) 生命科学振興会	理事
				(一社) 農業開発研修センター	参与
				NPO法人 スタイルワイナリー	理事
				(一社) 日本食育者協会	理事
理事	非常勤	なし	松本 陽子	大阪ユニセフ協会	理事
理事	非常勤	なし	吉川佐和子	大阪府生活協同組合連合会	理事
監事	常勤	なし	光定 均	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	監事
				(株)コープ大阪サービスセンター	監査役
				(株)コンシェルジュ	監査役
				(株)ハートコープいずみ	監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)いずみエコロジーファーム	監査役
				(株)整理回収機構	特別審議役

(注) 主な略称は、次のとおりです。

(公社) …公益社団法人 (一社) …一般社団法人 (株) …株式会社

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細に関する事項

該当事項はありません。

(4) その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。